

厚生労働省 沖縄労働局 発表
令和4年(2022年)5月31日(火)

担当	職業安定部	職業安定課
	部長	大山 徹
	職業安定課長	渡真利 直人
電	話	098(868)1655

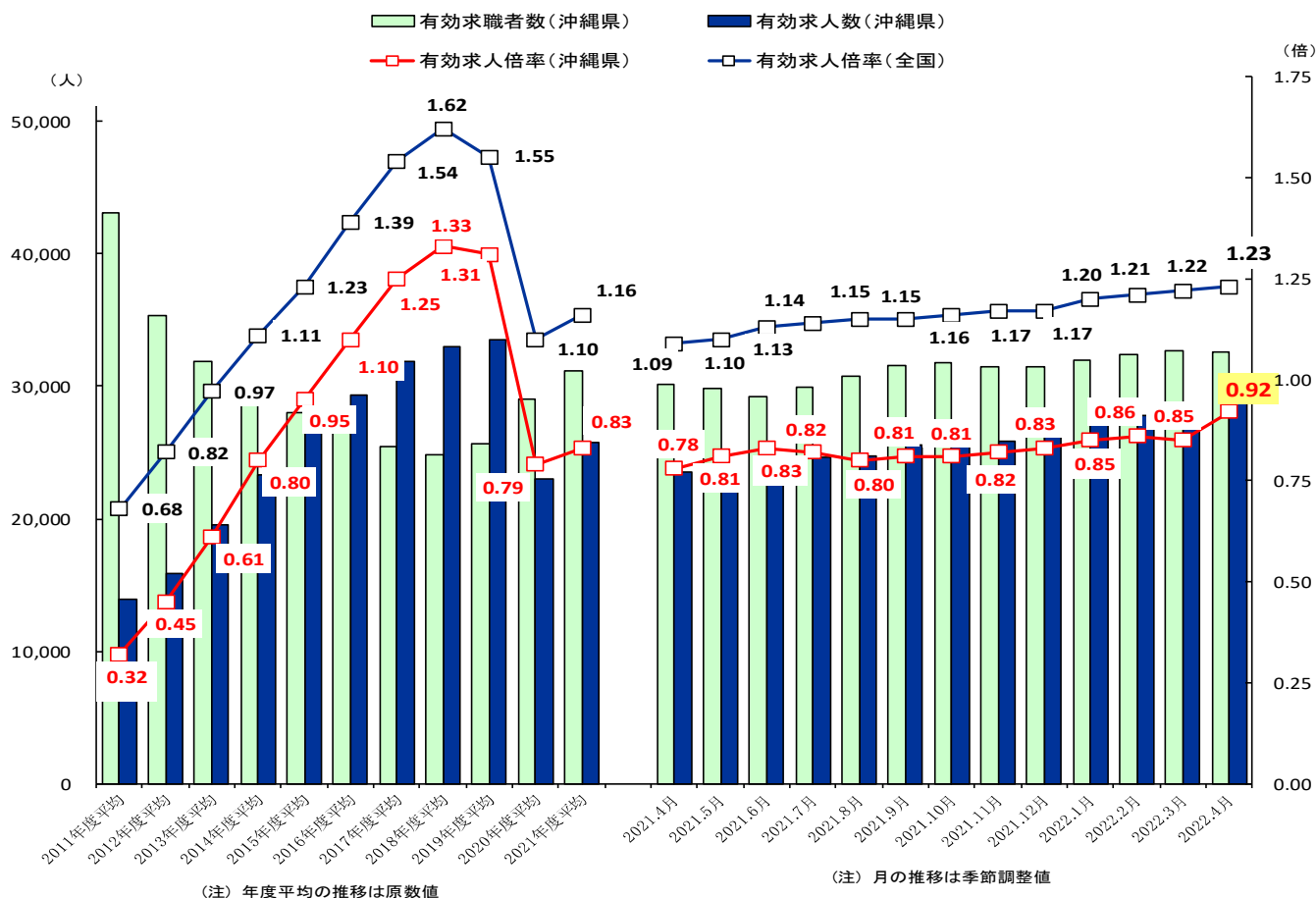
「労働市場の動き」令和4(2022)年4月

沖縄の雇用情勢は、求職の超過が続いており、厳しい状況にあるが、求人に改善傾向がみられる。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

【就業地別】

- 有効求人倍率(季節調整値)は0.92倍で、前月より0.07ポイント上昇。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.72倍で、前月より0.20ポイント上昇。
- 正社員有効求人倍率(原数値)は0.50倍で、前年同月より0.07ポイント上昇。

【第1表】 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1. 有効求人倍率・新規求人倍率の動き【就業地別】

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)は0.92倍で、前月より0.07ポイント上昇。

①月間有効求人数(季節調整値)は29,878人で、前月比7.3%増(2,042人増)となった。

②月間有効求職者数(季節調整値)は32,644人で、前月比0.3%減(93人減)となった。

③正社員の有効求人倍率(原数値)は0.50倍と前年同月より0.07ポイント上昇となった。

※有効求人倍率等の推移に関するグラフは1ページ(第1表)に掲載しております。

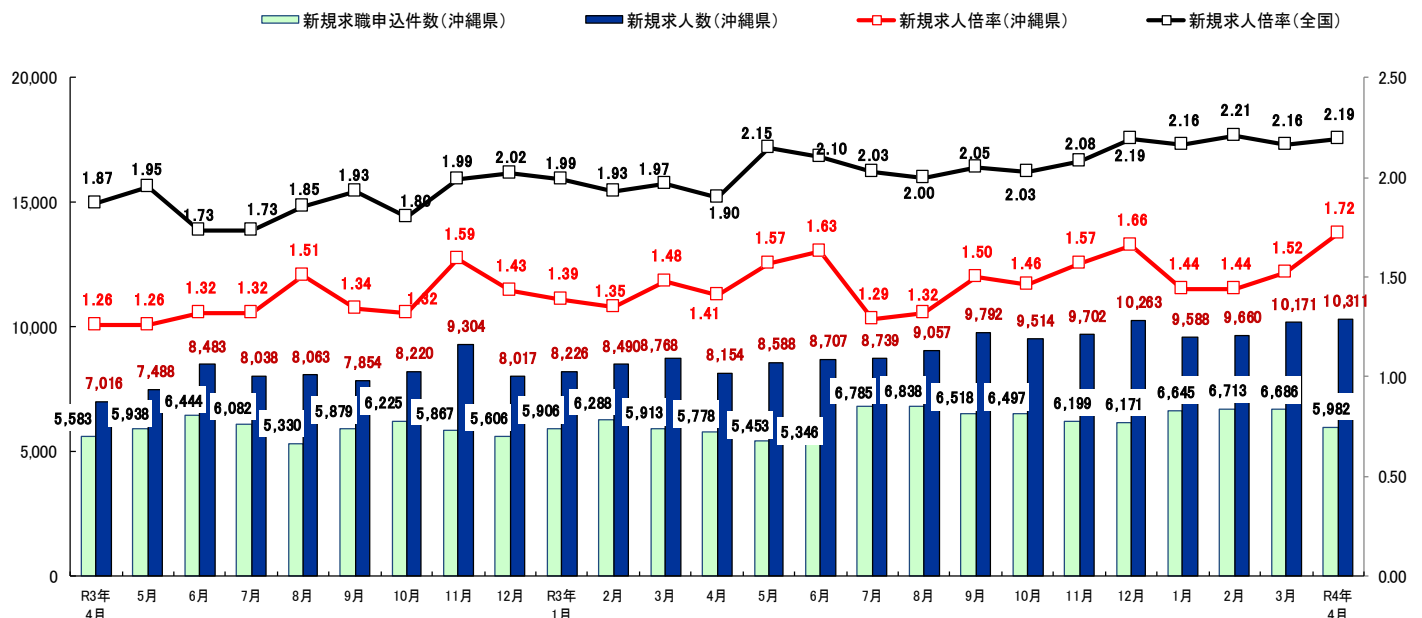
(2) 新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)は1.72倍で、前月より0.20ポイント上昇。

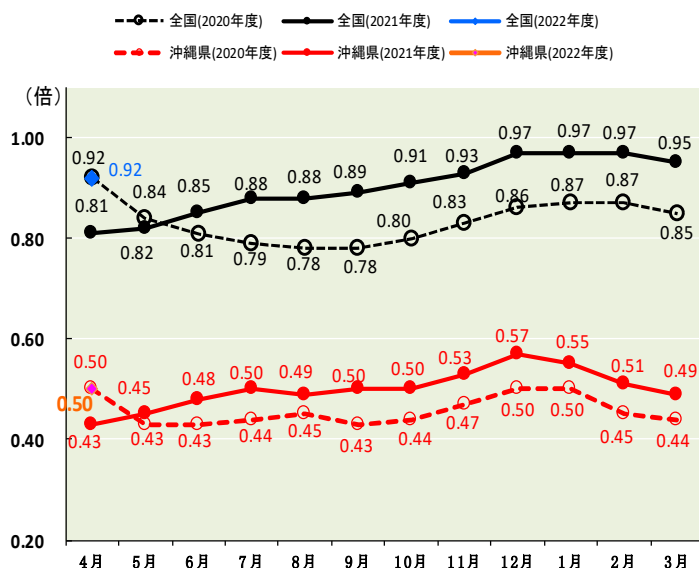
①新規求人数(季節調整値)は10,311人で、前月比1.4%増(140人増)となった。

②新規求職申込件数(季節調整値)は5,982件で、前月比10.5%減(704件減)となった。

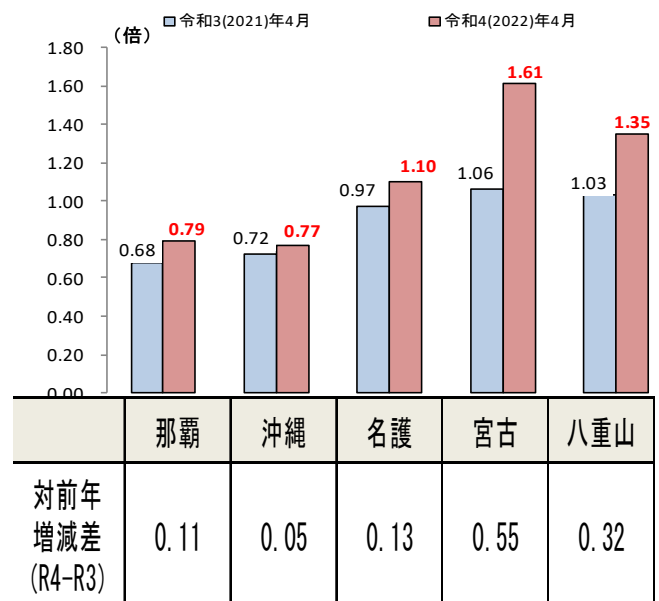
【第2表】新規求人倍率の推移(季節調整値)



【第3表】正社員有効求人倍率の推移(原数値)



【第4表】ハローワーク別有効求人倍率(全数・原数値)



2. 求人の動き【就業地別】

(1) 月間有効求人数について

月間有効求人数(原数値)は30,201人で、前年同月比25.6%増(6,152人増)と12か月連続の増となった。うち常用求人(雇用期間が4か月以上の求人)は26,680人で、前年同月比23.9%増(5,147人増)となった。

(2) 新規求人数について

新規求人数(原数値)は9,800人で、前年同月比22.3%増(1,787人増)と13か月連続の増加となった。うち常用求人は8,908人で22.5%増(1,635人増)となった。

主要産業別に前年同月比でみると、増加率が大きい順に、サービス業(他に分類されないもの)の61.3%増、宿泊業・飲食サービス業の58.9%増、運輸業・郵便業の48.9%増となった。

一方、減少率が大きいものは、情報通信業の39.1%減となった。

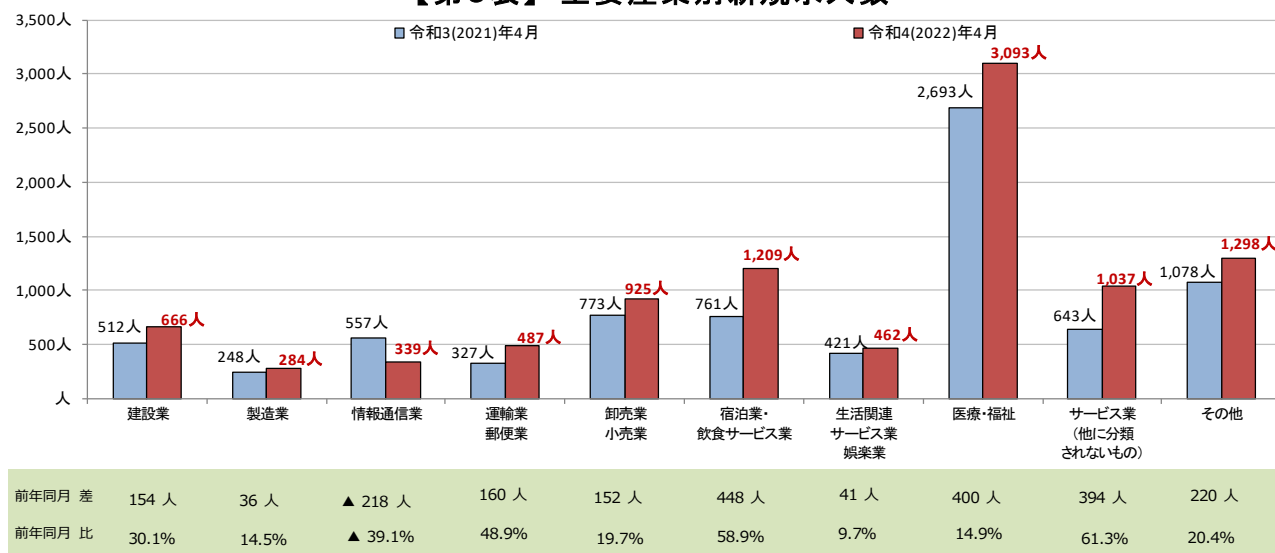
(3) 正社員求人数について

正社員新規求人数は3,586人で、前年同月比18.5%増(559人増)と13か月連続の増加となった。新規求人数に占める正社員求人の割合は36.6%で、前年同月比で1.2ポイント下回った。正社員有効求人数は10,634人で、前年同月比19.6%増(1,741人増)と12か月連続の増加であった。

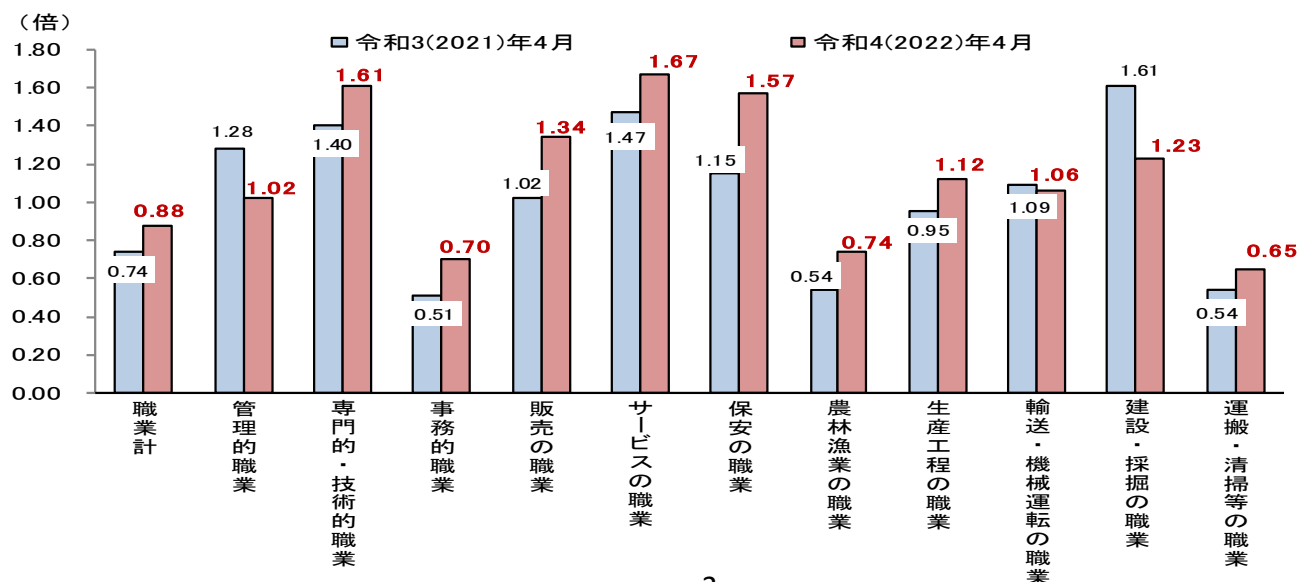
(4) パートタイム求人について

新規求人数(原数値)は3,571人で、前年同月比31.1%増(848人増)となり、月間有効求人数は11,574人で、前年同月比36.4%増(3,088人増)となった。

【第5表】 主要産業別新規求人数



【第6表】 職業別有効求人倍率(原数値)



3. 求職の動き

(1) 月間有効求職者の状況

月間有効求職者数(原数値)は34,874人で前年同月比7.2%増(2,334人増)と40か月連続の増加となった。そのうち常用(雇用期間が4か月以上の職業紹介を希望する者)は34,566人で、前年同月比6.9%増(2,229人増)と39か月連続の増加となった。また、臨時・季節を希望する求職者は308人で、前年同月比51.7%増(105人増)となった。

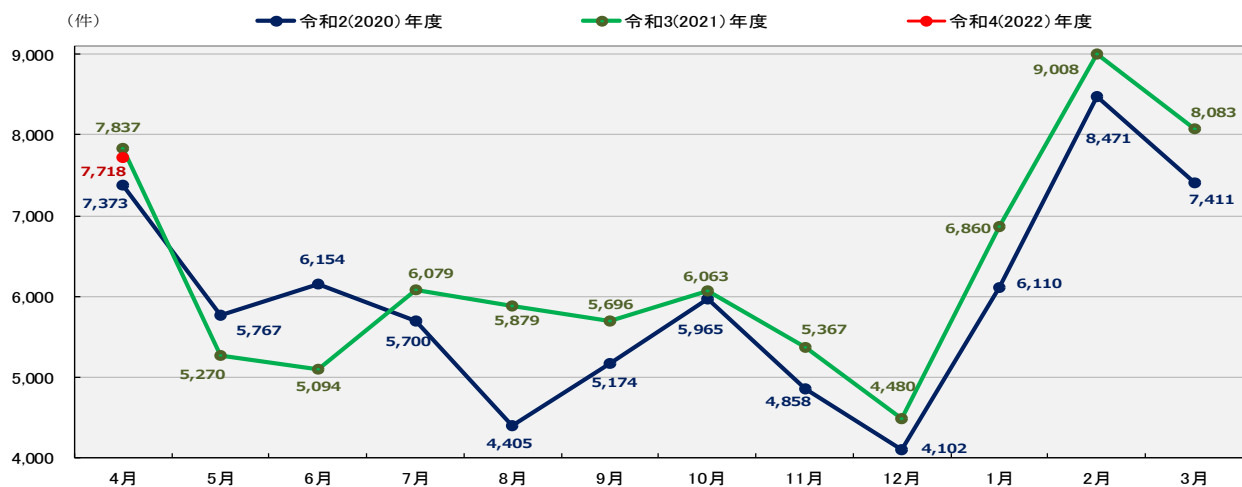
(2) 新規求職申込みの状況

新規求職申込件数(原数値)は7,718件で、前年同月比1.5%減(119件減)と10か月ぶりの減少となった。うち常用は7,656件で、前年同月比1.7%減(134件減)と10か月ぶりの減少となった。また、臨時・季節は62件で、前年同月比31.9%増(15件増)となった。

(3) 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員は5,568人で、前年同月比13.6%減(879人減)となった。

【第7表】新規求職申込件数



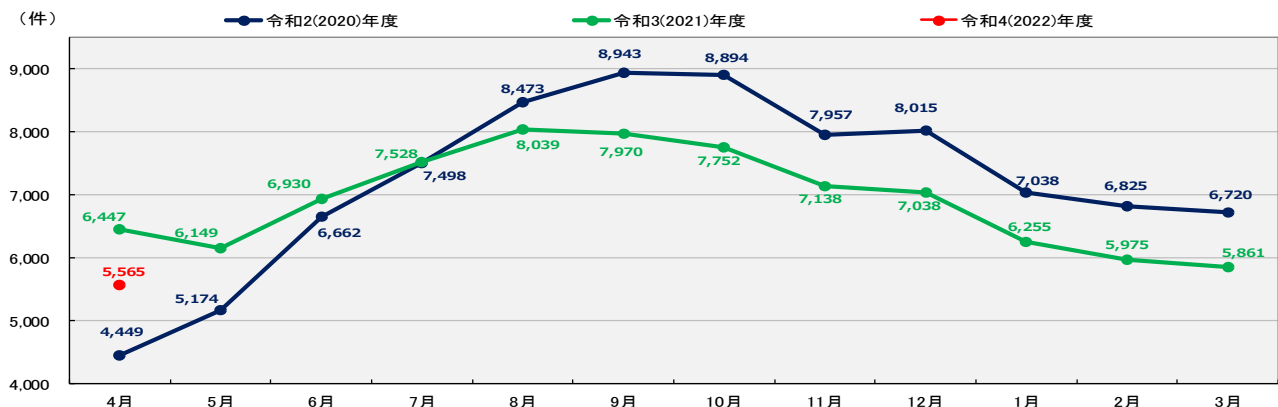
【第8表】新規求職者申込件数の状況について

(単位:件,%)

</

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

【第9表】雇用保険受給者実人員



4. 就職の動き

(1) 就職件数について

就職件数は、1,926件(常用及び臨時・季節を合わせた総数)で、前年同月比2.1%減(41件減)と5か月連続の減少となった。

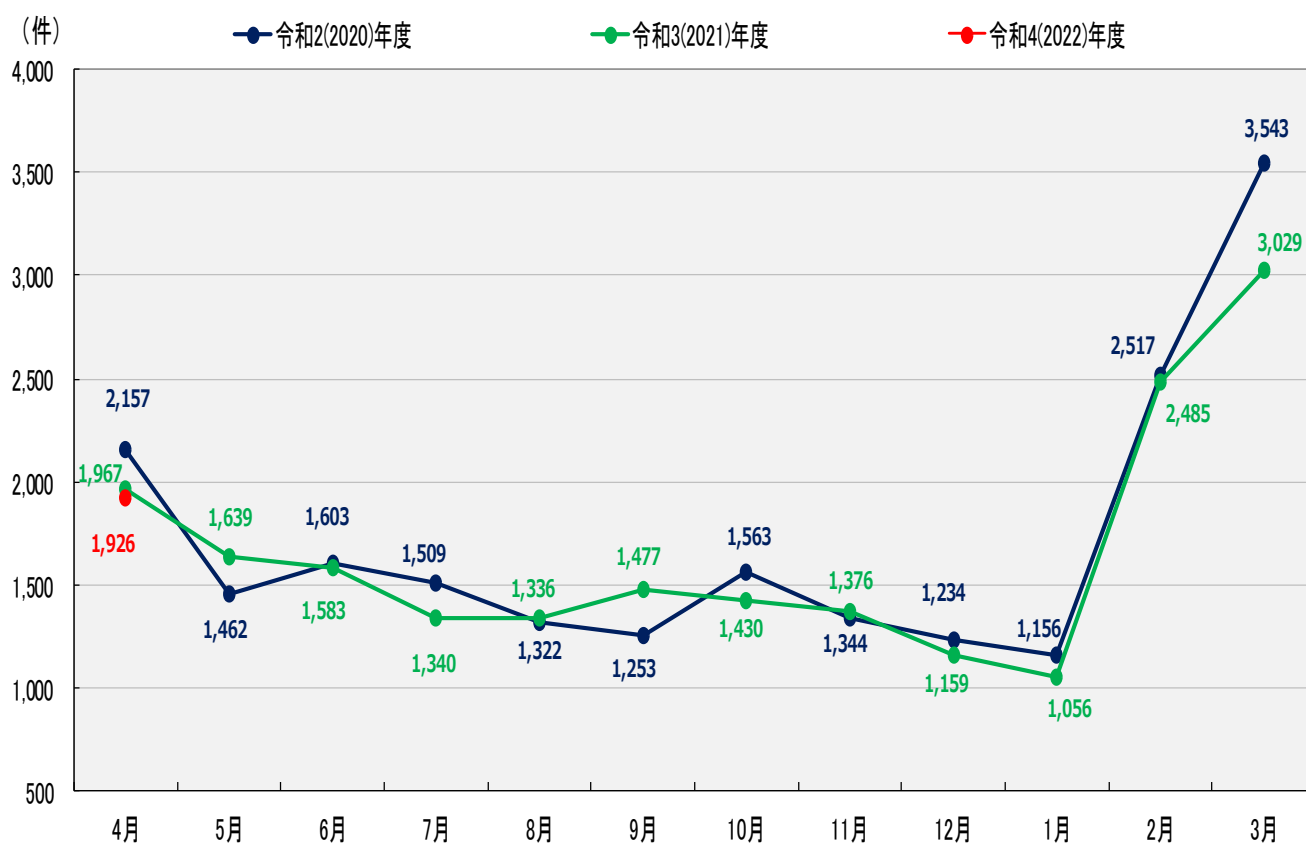
(2) 県内就職について

県内就職は1,816件(就職件数全体に占める割合:94.3%)で、前年同月比2.0%減(37件減)と5か月連続の減少となった。

(3) 県外就職について

県外就職は110件(就職件数全体に占める割合:5.7%)で、前年同月比3.5%減(4件減)と2か月連続の減少となった。

【第10表】就職件数の推移



【参考】有効求人倍率・新規求人倍率の受理地別の数値について

(1) 有効求人倍率【受理地別】について

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は0.83倍で、前月より0.05ポイント上昇。
- ② 月間有効求人数(季節調整値)は27,239人で、前月比6.9%増(1,768人増)。
- ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.45倍で、前年同月より0.07ポイント上昇。

(2) 新規求人倍率【受理地別】について

- ① 新規求人倍率(季節調整値)は1.56倍で、前月より0.17ポイント上昇。
- ② 新規求人数(季節調整値)は9,340人で、前月比0.8%増(70人増)。

沖縄労働局では、有効求人倍率、月間有効求人数、新規求人倍率、新規求人数について、就業地別の数値で雇用情勢の説明を行っております。

就業地別と受理地別の違いは次のとおりです。

- ・就業地別：求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数(新規求人数)を集計して算出したもの。
- ・受理地別：求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人(新規求人数)を集計して算出したもの。

なお、月間有効求職者数及び新規求職申込件数では、受理地別・就業地別の区分は行っておりません。これらの数値については、沖縄県内のハローワークにおいて、新規に受理された求職申込件数(新規求職申込件数)および有効中の求職者数(月間有効求職者数)を発表しております。

○本発表に関連するデータは、沖縄労働局ホームページでご覧になれます○

【掲載先】

沖縄労働局ホーム>統計情報>求人求職・労働市場の動き>統計情報>労働市場の動き

【URL】

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/koyounougoki.html



○政府統計ポータルサイト「e-Stat」のご案内○

求人数、求職者数など一般職業紹介状況の全国及び都道府県ごとのデータは、政府統計ポータルサイトe-Statにて提供しております。

【URL】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450222&tstat=000001020327>

